

平成 28 年度 伴走型小規模事業者支援推進事業

第 1 回 外部評価委員会 議事録

日 時 平成 28 年 12 月 27 日 (火) 13:00～14:30

場 所 能代商工会館 3 階 多目的ホール B

出席者	秋田県山本地域振興局	総務企画部	地域企画課	課長	土門 啓介
	能代市環境産業部	次長兼商工港湾課	課長		竹嶋 高明
	川村光邦税理士事務所	所長			川村 光邦
	社会保険労務士 金谷事務所	所長			金谷 清利
	能代商工会議所	事務局長			平川 善子
	能代商工会議所	経営指導員			田中 孝資

13:00 開会

開会にあたり、事務局より評価委員の紹介を行い、案件説明に入った。

案件説明

(1) 経営支援発達計画について

①能代商工会議所 経営支援発達計画の「概要」について

認定日経営発達支援計画の概要について事務局より、平成 28 年から平成 33 年の 5 年間で取り組むべき事業内容や目標値の説明を行い、経営発達支援計画が商工会議所の中長期的な小規模事業者の「支援計画」である旨説明を行った。

②取り組む事業と目標及び進捗の報告について

先に説明を行った事業に沿った「目標値」と 11 月末までの進捗を踏まえた「実績値」について報告を行った。なお、報告の内容は別添の資料のとおり。

引き続き、関連案件として「平成 28 年度 伴走型小規模事業者支援推進事業」を事務局が説明。

(2) 平成 28 年度 伴走型小規模事業者支援推進事業

①伴走型小規模事業者支援推進事業「概要」について

本補助金は、先に説明を行った「経営発達支援計画」を推進するために、認定を受けた商工会議所が申請できる補助金であり、会議所が策定した計画に基づく伴走型小規模事業者の支援推進を目的とする。事業期間は交付申請を受けた平成 28 年 9 月 16 日から平成 29 年 2 月 28 日の正味 5 ヶ月間であり、補助金額が約 400 万円である旨説明。

②補助事業の内容と進捗報告について

続いて、本補助事業で実施する事業内容が大きく以下の 6 つである旨説明を行い、現在までの進捗について報告を行った。なお、報告した内容については、別紙資料のとおり。

- ・経済動向調査
- ・需要動向調査
- ・経営計画策定セミナー
- ・女性創業支援事業
- ・職員の資質向上研修会
- ・事業評価委員会

(1) から (2) までの案件説明を踏まえて、委員に意見・評価を諮ったところ、各委員より次の通りの発言があった。

○土門委員

■創業塾の実績について

経営発達支援計画にある創業塾は、現在、相談所で行っている「創業塾」と伴走型小規模事業者支援推進事業で実施する「女性創業塾」は別のものという考えでよいか。

また、女性創業塾はターゲットが絞られており、効果的な開催と考えるが、目標に対して参加者が不足しているという実態は否めない。起業する人のマインドも影響すると思うが、能代市でも創業塾を開催しており、市との整合性は図ったうえでの実施となっているか。一つの地域でかつ近い日程での開催は、受講者の分散を起こすのではないかと思慮するが、各々のKPIが設けられているということによいか。

○平川事務局長

■創業塾の実績について

経営発達支援計画は会議所全体の計画という位置づけであり、経営発達支援計画の事業を進めるために、伴走型小規模事業者支援推進事業に取り組んでいる。女性創業塾では、女性に特化し、対象者が参加しやすい時間帯に合わせて開催しており、相談所の創業塾と差別化を図っている。開催時期についても、あえて同じ時期にしておき、会議所は日曜日、市は平日開催として連携を図っている。なかには両方に参加している方もいるのが現状。

したがって、市・会議所で目標は各々掲げながらも、連携をした中で同じ11月に開催し、受講者の選択肢のキャバを広げたという位置づけである。

○土門委員

■経営計画策定セミナーについて

昨今のトレンドとして、「経営革新計画」を採択しないと県補助金は採択が困難となってきている。実際に補助金のエントリーも多くなってきている傾向にあるため、経営計画策定セミナー等での計画策定では、経営革新計画や補助金申請などを意識した支援としていただければ、個社支援の成果が出やすくなるのではないか。

■大館商工会議所や二ツ井町商工会との連携体制について

連携を図った会議等を行うにしても、目標の共通認識や方向性を統一しなければ、目標の達成は難しいと思慮する。能代商工会議所がイニシアティブを取って、それぞれの組織ではあるが、連携していければ横並びにレベルアップが計られるのでは。

○平川事務局長

■大館商工会議所や二ツ井町商工会との連携体制について

今年の10月に経済産業局から講師を迎え、県内の認定を受けていない会議所の相談所長から参集してもらい、経営発達支援計画と伴走型小規模事業者支援推進事業の勉強会を開催し意識改革を図っている。

これを受けて、先日大館商工会議所と交流を行っているが、2月には二ツ井町商工会とも交流会議を行うこととしており、こうした機会に地域課題や解決に向けた目標を共有し、相互でレベルアップを図っていきたいと考えている。

○竹嶋委員

■外部評価委員会の役割と事業目標について

特段評価基準が設けられていないように察するが、議事録等を持って報告という認識でよいか。外部評価委員会と会議所との係わり合いについて、外部評価委員会が資料にある「実行体

制」の中には含まれていないが、こういった位置付けにあるのか教えていただきたい。

また、発達支援計画の進捗状況の目標値が実績を大幅に上回るころがあるが、目標値の設定について経緯を教えていただきたい。最後に、評価のうえで「見直し案の提示」とあるが、誰に向けた指摘となるのか。

○平川事務局長

■外部評価委員会の役割と事業目標について

具体的な評価基準が定められておらず、外部評価委員として、事業の進捗や方向性、実績等の総体的評価をお願いしたい。

したがって、実行体制の中には含まれておらず、外部からの客観的な視点での意見・指導をいただきたい。

また、事業の指摘については事務局長・相談所長あてにいただくこととなる。目標設定については、直近年度（平成27年度）をベースに現状を上回るよう目標値を定めており、5年間で目標値は年々高くなるよう設定している。

○土門委員

■事業目標と成果について

経営状況の分析など「情報提供型」から「経営管理型」にシフトしてきているということは、計画実施以前と現在の立ち位置が違うため単純な前年比較というわけにはいかない。経営発達支援計画は商工会議所が地域経済団体としての存在価値をPRする支援計画と位置づけるのであれば、具体的に「創業塾の受講者で実際起業したのが何社」など成果の見える化が必要と感じる。

○平川事務局長

■事業目標と成果について

今後は、経営分析システム等を活用して、これまでの指導内容等を加味した経営分析などにより、掘り下げた支援が可能となる。こうした取り組みにより、会社の成長もさることながら、小規模事業者の経営を持続的な発展を支援する個社支援が可能となり、個社支援の成果は見えやすくなっていくことから、次回委員会では具体的な事例なども報告させていただきたい。

○竹嶋委員

■事業実績と指標について

販路開拓と拡大の実績について評価する指標（数値）が少ないと感じる。「首都圏への売り込み数」などの件数等の提示もあっていいのではと感じる。

○金谷委員

■伴走型小規模事業者支援推進事業の補助額と小規模事業者経営発達支援資金について

経営発達支援計画と伴走型小規模事業者支援推進事業の補助額を教えていただきたい。

また、マル経融資のほかに小規模事業者経営発達支援資金があるがニーズは今現在でどうか。

○平川事務局長

■伴走型小規模事業者支援推進事業の補助額と小規模事業者経営発達支援資金について

経営発達支援計画に補助金はないが、伴走型小規模事業者支援推進事業は昨年最大1000万で、今年は最大700万申請が可能。会議所では認定を受けたのが7月15日で補助金の交付決定を受けたのが9月16日で、実質稼動が10月から5ヶ月で約400万円の採択とな

っている。補助率は10/10であるが対象外経費も発生するため自己負担はある。小規模事業者経営発達支援資金について、大きな設備投資を行う小規模事業者にとっては、メリットが多いが、現在のところ希望する事業者は、まだいないというのが現状。

○金谷委員

■目標値の変更について

目標値は実績によって変更を行うことがあるか。

○平川事務局長

■目標値の変更について

変更が生じることはなく5年間、認定を受けた計画と目標で推進していく。

○土門委員

■目標達成に向けた広報活動について

経営計画の策定支援やセミナーについては広報活動に影響されるもの大きい。したがって会議所が様々なメニューで支援を行うということを、うまく伝えるかがポイントとなる。

○平川事務局長

■目標達成に向けた広報活動について

タイミングを見極め、会報やホームページなど様々な媒体を通じて発信していきたい。

■経済動向調査・需要動向調査について

現在集計・分析中である調査事業について、経済動向調査では景気の良し悪しや売上の増減にとどまらず、商店街の実態、企業努力など踏み込んだ形でうかがっている。一方で需要動向調査では「商店街へのニーズ」や「買い物行動」などを調査しており、事象者と消費者ニーズとの刷り合わせを今後図っていくこととしている。

○土門委員

■商店街支援について

商店街についての意見のフィードバックの際や具体的な支援の際は、「全国商店街支援センター」との連携が効果的である。商工会議所としても支援の限界はあると思われるので、アウトソーシングして、商店街支援センターからオペレーションを担ってもらおうという連携を図るべきと考える。

以上で意見・評価を終了した。最後に2月末（2月20日の週）に第2回目の委員会を開催することとし、14：30に閉会とした。